

2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年1月14日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 渡部 朗
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画部長（氏名） 大塚 明裕（TEL）03-5202-8122
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	19,015	28.3	762	307.4	987	77.4	800	151.1
2024年5月期中間期	14,817	7.2	187	—	556	181.7	318	—

（注）包括利益 2025年5月期中間期 223百万円（△75.8%） 2024年5月期中間期 923百万円（9.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	86.24	—
2024年5月期中間期	33.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	53,796	25,859	48.1
2024年5月期	51,652	26,070	50.5

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 25,859百万円 2024年5月期 26,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	15.1	1,300	40.1	1,700	14.3	1,200	28.3	128.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 9 ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期中間期	9,735,000株	2024年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	546,306株	2024年5月期	406,671株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年5月期中間期	9,281,802株	2024年5月期中間期	9,433,021株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年6月1日～2024年11月30日)における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が継続しました。企業収益の改善に伴い、設備投資は持ち直しの動きがありますが、海外景気の不確実性の増大や継続的な物価上昇及び資源価格、原材料価格の高騰、金利・為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE8%を目指して取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比10.8%減の204億49百万円となりました。

売上高は、前年同期比28.3%増の190億15百万円となりました。

営業利益は、前年同期比307.4%増の7億62百万円、経常利益は、為替差損の計上等があったものの、前年同期比77.4%増の9億87百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比151.1%増の8億円となりました。

なお、当社グループの事業は個別受注生産であり、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

国内では、インバウンドの回復等による鉄道利用者数の増加により、鉄道事業者が抑制していた投資の促進で、新造車用製品や機器更新の受注が堅調に推移しました。

海外では、中国の高速鉄道向け部品の受注が増加しております。

受注高は、JR向け、中国向けで増加したものの、前期の海外(インドネシア)向け大口案件の反動減により、前年同期比22.1%減の137億7百万円となりました。

売上高は、前期に受注したインドネシア向け大口案件の進捗のほか、民鉄向けが大きく増加し、中国向けも増加したことから、前年同期比40.2%の大幅増収により133億73百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加等により、前年同期比33.3%増の14億95百万円となりました。

<産業事業>

自動車用試験機では、自動車電動化への対応に向け、インタイヤハウスイナモのラインナップの拡充を進めており、引き合いも増加しております。

生産・加工設備では、2024年6月に営業体制を見直し、技術提案の強化を図り、受注拡大に向けて取り組んでいます。省エネルギーと省メンテナンスへの要求の高まりの中で、設備の更新需要が伸びています。

発電・電源システムでは、BCP対応等による官公庁(防衛装備庁など)や通信事業者、金融機関向け非常用発電機の受注・引き合いが増加しております。

受注高は、生産・加工設備は減少したものの、自動車用試験機、発電・電源システムが大きく増加し、前年同期比20.5%増の59億76百万円となりました。

売上高は、自動車用試験機は減少したものの、発電・電源システムが増加したことから、前年同期比3.3%増の49億44百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上等により、前年同期比87.9%増の6億3百万円となりました。

<ICTソリューション事業>

駅務機器システムでは、鉄道利用者の利便性向上として、キャッシュレス化、チケットレス化などの動きがあり、これらに対応したシステムの開発に取り組んでいます。

遠隔監視システムでは、低価格で移動体・設備の監視を実現する新型IoT端末の開発を進めており、事業領域の拡大に取り組んでいます。

受注高は、キャッシュレス化に対応した駅務機器の受注増加により、前年同期比109.5%増の7億63百万円となりました。

売上高は、前期に受注した大口案件が順調に進捗したことなどから、前年同期比43.7%増の6億95百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加等により、前年同期比60.4%増の1億91百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計については、現金及び預金の減少20億35百万円などがありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の増加49億42百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億87百万円などがあり、前連結会計年度末比21億43百万円増加の537億96百万円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計については、短期借入金の増加23億円などがあり、前連結会計年度末比23億54百万円増加の279億36百万円となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計については、その他有価証券評価差額金の減少7億52百万円などがあり、前連結会計年度末比2億10百万円減少の258億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月12日に公表いたしました2025年5月期の通期連結業績予想についての変更はありません。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,423	4,387
受取手形、売掛金及び契約資産	11,756	16,698
電子記録債権	1,849	1,456
商品及び製品	466	464
仕掛品	3,692	3,685
原材料及び貯蔵品	3,388	3,775
前渡金	13	15
未収入金	116	99
その他	280	358
貸倒引当金	△25	△40
流動資産合計	27,960	30,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,987	9,991
減価償却累計額	△6,614	△6,736
建物及び構築物(純額)	3,372	3,255
機械装置及び運搬具	8,341	8,413
減価償却累計額	△8,038	△8,103
機械装置及び運搬具(純額)	303	309
土地	1,269	1,269
建設仮勘定	135	131
その他	5,250	5,149
減価償却累計額	△4,776	△4,724
その他(純額)	474	424
有形固定資産合計	5,555	5,391
無形固定資産		
ソフトウェア	84	74
その他	43	47
無形固定資産合計	127	121
投資その他の資産		
投資有価証券	15,009	13,869
繰延税金資産	—	265
その他	3,001	3,251
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	18,008	17,383
固定資産合計	23,691	22,896
資産合計	51,652	53,796

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,292	2,791
電子記録債務	4,684	4,219
短期借入金	4,585	6,885
未払費用	809	988
未払法人税等	309	481
未払消費税等	158	53
契約負債	129	82
預り金	160	154
役員賞与引当金	54	27
賞与引当金	737	842
受注損失引当金	777	915
製品保証引当金	156	443
その他	386	196
流動負債合計	15,240	18,082
固定負債		
長期借入金	6,003	5,710
長期末払金	11	11
繰延税金負債	164	—
退職給付に係る負債	4,151	4,122
その他	11	9
固定負債合計	10,341	9,853
負債合計	25,582	27,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	12,299	12,820
自己株式	△596	△751
株主資本合計	19,878	20,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,696	4,943
為替換算調整勘定	485	650
退職給付に係る調整累計額	9	20
その他の包括利益累計額合計	6,191	5,614
純資産合計	26,070	25,859
負債純資産合計	51,652	53,796

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	14,817	19,015
売上原価	11,054	14,447
売上総利益	3,762	4,567
販売費及び一般管理費	3,575	3,805
営業利益	187	762
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	113	153
持分法による投資利益	209	125
為替差益	57	—
雑収入	24	22
営業外収益合計	405	303
営業外費用		
支払利息	24	29
為替差損	—	43
雑損失	12	4
営業外費用合計	36	78
経常利益	556	987
特別利益		
投資有価証券売却益	158	150
特別利益合計	158	150
特別損失		
事業構造改革費用	191	—
特別損失合計	191	—
税金等調整前中間純利益	523	1,138
法人税、住民税及び事業税	99	443
法人税等調整額	105	△105
法人税等合計	204	337
中間純利益	318	800
親会社株主に帰属する中間純利益	318	800

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	318	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	△752
為替換算調整勘定	—	△17
退職給付に係る調整額	11	10
持分法適用会社に対する持分相当額	64	181
その他の包括利益合計	605	△576
中間包括利益	923	223
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	923	223
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	523	1,138
減価償却費	349	321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	△28
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△261	138
受取利息及び受取配当金	△113	△155
支払利息	24	29
持分法による投資損益(△は益)	△209	△125
投資有価証券売却損益(△は益)	△158	△150
事業構造改革費用	191	—
売上債権の増減額(△は増加)	70	△4,551
棚卸資産の増減額(△は増加)	△451	△380
仕入債務の増減額(△は減少)	△266	33
未払費用の増減額(△は減少)	169	170
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33	△104
契約負債の増減額(△は減少)	28	△47
製品保証引当金の増減額(△は減少)	41	287
その他	△152	△91
小計	△163	△3,395
利息及び配当金の受取額	123	260
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△37	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101	△3,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139	△331
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△60	△10
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の売却による収入	268	228
定期預金の預入による支出	—	△146
子会社株式の取得による支出	—	△18
その他	△61	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,300
長期借入金の返済による支出	△292	△292
自己株式の取得による支出	△0	△154
配当金の支払額	△282	△277
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	1,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△674	△2,182
現金及び現金同等物の期首残高	5,520	6,423
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,845	4,240

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	9,541	4,788	483	3	14,817	—	14,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	9	—	159	176	△176	—
計	9,549	4,797	483	162	14,993	△176	14,817
セグメント利益又は損失(△)	1,121	321	119	△1	1,561	△1,374	187

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,374百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,373百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	13,373	4,944	695	1	19,015	—	19,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	1	—	164	190	△190	—
計	13,397	4,946	695	166	19,205	△190	19,015
セグメント利益又は損失(△)	1,495	603	191	△0	2,290	△1,527	762

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,527百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,527百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

報告セグメント別に顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

			前中間 連結会計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)	当中間 連結会計期間 (自2024年6月1日 至2024年11月30日)
報告セグメント	交通事業	国内鉄道	5,907	7,324
		海外鉄道	2,301	4,643
		その他	1,332	1,405
		小計	9,541	13,373
	産業事業	生産・加工設備	1,637	1,557
		自動車用試験機	1,268	1,050
		発電・電源	786	925
		その他	1,095	1,410
		小計	4,788	4,944
	ICTソリューション 事業	ICTソリューション	483	695
		小計	483	695
その他(注)			3	1
合計			14,817	19,015
顧客との契約から生じる収益			14,817	19,015
外部顧客への売上高			14,817	19,015

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	9,926	66.5	11,674	68.2
産業事業	4,769	31.9	5,200	30.4
ICTソリューション事業	232	1.6	250	1.5
その他	—	—	—	—
合計	14,928	100.0	17,125	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	17,606	29,980	13,707	32,223
産業事業	4,961	7,323	5,976	10,009
ICTソリューション事業	364	310	763	576
その他	3	—	1	—
合計	22,935	37,614	20,449	42,809

(注) 金額は、販売価格によっております。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	9,541	64.4	13,373	70.3
産業事業	4,788	32.3	4,944	26.0
ICTソリューション事業	483	3.3	695	3.7
その他	3	0.0	1	0.0
合計	14,817	100.0	19,015	100.0